



(財)財務会計基準機構会員

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社ユビキタス 上場取引所 J Q N E O
 コード番号 3 8 5 8 URL <http://www.ubiquitous.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）川内 雅彦
 問合せ先責任者（役職名）取締役最高財務責任者（氏名）麻生 博文 TEL (03) 5908—3451
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	676 —	364 —	340 —	200 —
19 年 3 月期	680 —	415 —	415 —	244 —

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	2,543 66	2,509 55
19 年 3 月期	3,130 73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,726	1,624	94.1	19,459 78
19 年 3 月期	1,065	915	85.9	11,733 89

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	123	△974	482	483
19 年 3 月期	221	△34	—	852

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 期 第 4 半 末	中 間 期 中 末	第 3 期 第 4 半 末	期 末	年 間
19 年 3 月 期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
20 年 3 月 期 (予想)			—	1,554	1,554

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	931 (36.9)	470 (13.2)	438 (4.1)	259 (5.4)	3,238 73

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3 ページの「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期は、ニンテンドー DS 用 Wi-Fi 対応ソフトウェアの販売が引き続き好調で、任天堂株式会社に対する売上高が 556,197 千円（売上高全体に占める割合は 82.3%）と続伸しました。この他、次期以降のソフトウェア使用許諾売上高につながる可能性のある、デジタル家電のネットワーク対応関連（「Ubiquitous AV」、「Ubiquitous CAST」）のソフトウェア受託開発売上高も計上されております。以上の結果、第 3 四半期における売上高は 676,115 千円となりました。

営業費用面では、役員 7 名及び従業員 16 名の人件費 212,947 千円及び不動産賃借料等の経費 98,352 千円を計上し、営業利益は 364,815 千円となりました。また、平成 19 年 11 月 13 日にジャスダック NEO 市場に株式上場し、公募増資を行ったことから、株式交付費 13,994 千円及びその他の上場関連費用 12,094 千円を計上し、経常利益は 340,872 千円、四半期純利益は 200,898 千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産は、前事業年度末より 661,236 千円増加し、1,726,944 千円となりました。これは主として、長期性預金の預け入れ 600,000 千円及び投資有価証券の取得 364,864 千円によるものです。純資産は、平成 19 年 11 月 13 日の株式上場時における公募増資による調達資金 508,750 千円及び四半期純利益 200,898 千円の計上により、前事業年度末より 709,648 千円増加し、1,624,891 千円となり、また、自己資本比率は、前事業年度末の 85.9%から 94.1%に上昇しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成 19 年 10 月 9 日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 要約四半期財務諸表

(1) 要約四半期貸借対照表

		当四半期末 (平成19年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		483,493			852,285		
2. 売掛金		197,233			138,832		
3. 仕掛品		3,694			2,863		
4. その他		19,028			10,938		
貸倒引当金		△ 2,465			△ 1,737		
流動資産合計			700,984	40.6		1,003,183	94.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	20,184			18,961		
2. 無形固定資産		16,432			16,992		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		364,864			—		
(2) 長期性預金		600,000			—		
(3) その他		24,479			26,569		
投資その他の資産合計		989,343			26,569		
固定資産合計			1,025,959	59.4		62,524	5.9
資産合計			1,726,944	100.0		1,065,708	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 未払法人税等		55,874			104,907		
2. 賞与引当金		7,096			—		
2. その他	※2	39,080			45,556		
流動負債合計			102,052	5.9		150,464	14.1
負債合計			102,052	5.9		150,464	14.1

		当四半期末 (平成19年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			509,375	29.5		255,000	23.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		479,375			225,000		
資本剰余金合計			479,375	27.8		225,000	21.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		636,141			435,243		
利益剰余金合計			636,141	36.8		435,243	40.9
株主資本合計			1,624,891	94.1		915,243	85.9
純資産合計			1,624,891	94.1		915,243	85.9
負債純資産合計			1,726,944	100.0		1,065,708	100.0

(2) 要約四半期損益計算書

		当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		売上高比 (%)	金額 (千円)		売上高比 (%)
I 売上高			676,115	100.0		680,266	100.0
II 売上原価			48,711	7.2		52,538	7.7
売上総利益			627,403	92.8		627,728	92.3
III 販売費及び一般管理費			262,588	38.8		212,666	31.3
営業利益			364,815	54.0		415,061	61.0
IV 営業外収益	※1		3,576	0.5		—	—
V 営業外費用	※2		27,520	4.1		—	—
経常利益			340,872	50.4		415,061	61.0
VI 特別利益	※4		—	—		1,151	0.2
VII 特別損失	※5		—	—		2,180	0.3
税引前四半期 (当期) 純利益			340,872	50.4		414,033	60.9
法人税、住民税及び事 業税		137,557			167,105		
法人税等調整額		2,416	139,973	20.7	2,730	169,835	25.0
四半期 (当期) 純利益			200,898	29.7		244,197	35.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	255,000	225,000	225,000	435,243	435,243	915,243	915,243
当四半期中の変動額							
新株式の発行	254,375	254,375	254,375			508,750	508,750
四半期純利益				200,898	200,898	200,898	200,898
当四半期中の変動額合計（千円）	—	—	—	200,898	200,898	709,648	709,648
平成19年12月31日 残高（千円）	509,375	479,375	479,375	636,141	636,141	1,624,891	1,624,891

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	255,000	225,000	225,000	191,045	191,045	671,045	671,045
事業年度中の変動額							
当期純利益				244,197	244,197	244,197	244,197
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	244,197	244,197	244,197	244,197
平成19年3月31日 残高（千円）	255,000	225,000	225,000	435,243	435,243	915,243	915,243

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期 (当期) 純利益		340,872	414,033
減価償却費		9,260	15,110
賞与引当金の増加額		7,096	—
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		728	△1,151
受取利息		△3,576	—
支払利息		1,431	—
売上債権の増加 (△) 額		△58,400	△14,854
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△830	△633
未払金の増加・減少 (△) 額		△9,655	10,867
未払費用の増加額		4,137	203
未払消費税等の減少 (△) 額		△4,244	△104
前受金の増加・減少 (△) 額		3,543	△13,145
預り金の増加・減少 (△) 額		△258	△1,704
株式交付費		13,994	—
上場関連費用		12,094	—
その他		△9,060	△28
小計		307,132	410,774
利息及び配当金の受取額		2,406	—
利息の支払額		△1,431	—
法人税等の支払額		△184,884	△189,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,223	221,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,119	△19,836
無形固定資産の取得による支出		△5,692	△15,066
投資有価証券の取得による支出		△364,864	—
長期性預金の預入による支出		△600,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△974,675	△34,902

		当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
新株式の発行による収 入		494,755	—
上場関連費用の支出		△12,094	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		482,660	—
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額		△368,791	186,650
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		852,285	665,634
Ⅵ 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	※	483,493	852,285

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) ————— (2) 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は建物8年、器具備品3～8年です。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについて、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づく定額法により償却しております。 商標権については、10年間にわたる定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについて、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づく定額法により償却しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する業績連動型決算賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期に帰属すべき額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、915,243千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(要約四半期貸借対照表関係)

当四半期末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,153千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,256千円 ※2. —

(要約四半期損益計算書関係)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の内訳 受取利息 3,576千円 ※2. 営業外費用の内訳 支払利息 1,431千円 株式交付費 13,994千円 株式上場関連費用 12,094千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,897千円 無形固定資産 6,363千円 ※4. — ※5. —	※1. — ※2. — 3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,017千円 無形固定資産 12,873千円 ※4. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 1,151千円 ※5. 特別損失の内訳 固定資産除却損 2,180千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	当四半期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800	75,700	—	83,500
合計	7,800	75,700	—	83,500

(注) 1. 普通株式の当四半期増加株式数のうち70,200株は、平成19年6月18日付で、株式1株につき10株の株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の当四半期増加株式数のうち5,500株は、平成19年11月13日付で、一般募集による公募増資を行ったことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800	—	—	7,800
合計	7,800	—	—	7,800

(注) 自己株式は取得・保有しておりません。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>483,493</u>	現金及び預金勘定 <u>852,285</u>
現金及び現金同等物 <u>483,493</u>	現金及び現金同等物 <u>852,285</u>

(リース取引関係)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

時価のない主な有価証券の内容

	当四半期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	364,864	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当四半期(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

当四半期においてストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回・第2回 ストック・オプション	第3回・第4回・第6回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 3名	当社従業員 14名	当社監査役 2名
ストック・オプション数	普通株式 200株	普通株式 400株	普通株式 75株
付与日	平成17年10月3日及び 平成17年12月19日	平成18年7月3日、 平成18年11月1日及び 平成19年3月30日	平成18年11月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日< (注) 1 >まで継続して勤務 していること	付与日から権利確定日< (注) 2 >まで継続して勤務 していること	付与日から権利確定日< (注) 2 >まで継続して勤務 していること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成24年12月31日まで	平成21年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 1. 上記権利行使期間の範囲内で、下記の権利行使の条件を満たすことによって権利確定します。

- ① 本新株予約権は、上記の新株予約権の行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した日より1年経過したときより行使できるものとする。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができる。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。
 - ア. 当社株式上場日より1年間経過した日より1年間は、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができる。
 - イ. 当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができる。
 - ウ. 当社株式上場日より3年間経過した日より以降は、割当数の全てについて、新株予約権を行使することができる。

2. 上記権利行使期間の範囲内で、下記の権利行使の条件を満たすことによって権利確定します。

- ① 本新株予約権は、上記の権利行使期間中において、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した日より2年経過したときより行使できるものとする。
- ② 新株予約権者は、以下の区分に従って、各割当数の一部又は全部を行使することができる。なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とする。
 - ア. 当社株式上場日より2年間経過した日より1年間は、割当数の25%まで、新株予約権を行使することができる。
 - イ. 当社株式上場日より3年間経過した日より1年間は、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができる。
 - ウ. 当社株式上場日より4年間経過した日より1年間は、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができる。
 - エ. 当社株式上場日より5年間経過した日より以降は、割当数の全てについて、新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回・第2回 ストック・オプション	第3回・第4回・第6回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	200	—	—
付与	—	400	75
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	200	400	75

② 単価情報

	第1回・第2回 ストック・オプション	第3回・第4回・第6回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250,000	350,000	350,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位あたりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、収益還元方式及び取引事例法の折衷法によっております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額

財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 19,459.78円	1株当たり純資産額 117,388.91円
1株当たり四半期純利益金額 2,543.66円	1株当たり当期純利益金額 31,307.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2,509.55円	
当社は、平成19年6月18日付で株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が平成18年4月1日に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 11,738.89円 1株当たり当期純利益金額 3,130.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	200,898	244,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	200,898	244,197
期中平均株式数(株)	78,980	7,800
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,073	—
(うち新株予約権)	(1,073)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	新株予約権3種類(新株予約権の数675個)

(重要な後発事象)

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 平成19年6月18日をもって普通株式1株につき10株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 70,200株 (2) 分割方法 平成19年6月18日午後5時の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="821 896 1404 1400"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,603.15円</td><td>1株当たり純資産額 11,733.89円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,273.59円</td><td>1株当たり当期純利益金額 3,130.73円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 8,603.15円	1株当たり純資産額 11,733.89円	1株当たり当期純利益金額 2,273.59円	1株当たり当期純利益金額 3,130.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 8,603.15円	1株当たり純資産額 11,733.89円								
1株当たり当期純利益金額 2,273.59円	1株当たり当期純利益金額 3,130.73円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。								
	平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社イーラボ・エクスペリエンスの第三者割当増資を下記のとおり引き受けました。 (1) 目的 資本提携を行なうことにより、関係を深め、同社が展開するユビキタス・センサー・ネットワーク事業において、当社ソフトウェアを活用してもらうため (2) 取得した株式の種類及び数並びに価額 普通株式 1,100株 44,000千円 (3) 株式総数に対する所有株式数の割合 14.1% (4) 投資資金の原資 全額、銀行からの短期借入金により賄っております。								

当四半期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	平成19年 6 月25日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ルネサステクノロジとの間で、下記のとおりキーストリーム株式会社株式の譲渡契約を締結し、当社が同社の株式を取得いたしました。 (1) 目的 資本提携を行なうことにより、無線LAN分野における協業をより深めるため (2) 取得した株式の種類及び数並びに価額 普通株式 4,000株 159,664千円 (3) 株式総数に対する所有株式数の割合 14.9% (4) 投資資金の原資 全額、銀行からの短期借入金により賄っております。
	平成19年 8 月20日開催の取締役会の決議に基づき、清水眞氏（株式会社アクアキャスト 代表取締役社長）との間で、下記のとおり株式会社アクアキャスト株式の譲渡契約を締結し、当社が同社の株式を取得しました。 (1) 目的 資本提携を行なうことにより、携帯電話事業におけるシナジー効果が見込まれるため (2) 取得した株式の種類及び数並びに価額 普通株式 2,000株 150,000千円 (3) 株式総数に対する所有株式数の割合 2.68% (4) 投資資金の原資 全額、銀行からの短期借入金により賄っております。